

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社40社(連結子会社40社)を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

2011年度中に、会社設立により連結子会社が2社増加し、株式取得により非連結子会社が3社増加しております。非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。また、株式売却により関連会社が1社減少しております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2011年及び2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
商品及び製品	¥20,883	¥15,297	\$251,145
仕掛品	11,985	11,037	144,140
原材料	7,548	6,729	90,777
貯蔵品	3,582	2,849	43,077
	¥43,998	¥35,912	\$529,139

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2011年及び2010年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2011			2010		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 698	¥ 583	¥ 115	¥1,907	¥1,526	¥ 381
債券	2,422	2,411	11	2,539	2,534	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,849	2,467	(618)	1,260	1,524	(264)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥4,969	¥5,461	¥(492)	¥5,706	¥5,584	¥ 122

	単位：千米ドル(注記3)		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 8,399	\$ 7,015	\$ 1,384
債券	29,123	28,992	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,242	29,669	(7,427)
債券	—	—	—
合計	\$59,764	\$65,676	\$(5,912)

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2011年及び2010年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,534百万円(30,478千米ドル)及び2,531百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2011			2010			2009		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥—	¥—	¥—	¥65	¥32	¥—	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル(注記3)

2011		
売却額	総売却益	総売却損
株式	\$—	\$—

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2011年及び2010年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2011年及び2010年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2011年及び2010年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5～10年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

2010年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による2010年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(33,844)	¥(33,511)	\$(407,023)
年金資産	24,304	21,816	292,286
未積立退職給付債務	(9,540)	(11,695)	(114,737)
未認識過去勤務債務	2,316	2,647	27,856
未認識数理計算上の差異	3,728	4,519	44,831
連結貸借対照表計上額純額	(3,496)	(4,529)	(42,050)
前払年金費用	784	278	9,435
退職給付引当金	¥ (4,280)	¥ (4,807)	\$ (51,485)

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2009	2011
勤務費用	¥1,329	¥1,372	¥1,433	\$15,978
利息費用	1,187	1,207	1,187	14,278
期待運用収益	(884)	(833)	(1,050)	(10,634)
過去勤務債務の費用処理額	325	333	332	3,912
数理計算上の差異の費用処理額	1,225	1,392	281	14,729
退職給付費用	3,182	3,471	2,183	38,263
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	—	375	—
臨時に支払った割増退職金	—	—	985	—
確定拠出年金掛金	168	159	143	2,027
計	¥3,350	¥3,630	¥3,686	\$40,290

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2011	2010	2009
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、5年から10年の間で均等償却しており、2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における償却費は1,321百万円(15,883千米ドル)、1,352百万円及び1,039百万円です。

l) 資産除去債務に関する会計基準

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による2011年度の損益への影響はありません。

m) 企業結合に関する会計基準等

2011年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、2011年度より全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更による2011年度の連結財務諸表への影響はありません。

n) 包括利益の表示に関する会計基準

2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円(△32,341千米ドル)を2011年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。

2010年3月31日に終了した会計年度の包括利益は、次のとおりです。

	単位: 百万円
	2010
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 7,012
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	281
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	(1,043)
その他の包括利益合計	(757)
包括利益	¥ 6,255
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,756
少数株主に係る包括利益	499

o) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

p) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2011年3月31日現在の為替相場である1米ドル=83.15円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2011年及び2010年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.12%及び1.06%です。

2011年及び2010年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
短期借入金	¥52,238	¥51,655	\$628,236
合計	¥52,238	¥51,655	\$628,236

2011年及び2010年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
円建無担保社債			
利率:年1.39% 満期2010年11月	¥ —	¥10,000	\$ —
円建無担保社債			
利率:年1.26% 満期2011年12月	10,000	10,000	120,264
円建無担保社債			
利率:年1.70% 満期2012年3月	1,500	1,500	18,040
銀行借入等			
利率:2011年度—年0.93%から年1.95%			
2010年度—年0.85%から年2.05%	69,475	50,245	835,539
リース債務	769	963	9,244
	81,744	72,708	983,087
控除:1年以内に返済予定の額	24,497	13,571	294,611
	¥57,247	¥59,137	\$688,476

2011年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
2012年度	¥24,497			\$294,611
2013年度	15,332			184,387
2014年度	19,355			232,774
2015年度	7,033			84,587
2016年度以降	15,527			186,728
	¥81,744			\$983,087

5. 固定資産の減損

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
			2011	2010	2009	2011
遊休資産	マレーシア、旧京都工場、 旧茨城工場、旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥ 54	¥ 7	¥—	\$ 653
		機械装置及び運搬具	—	—	19	—
		土地	4	24	4	45
		計	58	31	23	698
売却資産	旧京都工場 (京都府八幡市)	土地	248	—	—	2,981
		計	248	—	—	2,981
事業用資産	中国(珠海)	機械装置及び運搬具	175	—	—	2,108
		工具器具及び備品	73	—	—	873
		計	248	—	—	2,981
合計			¥554	¥31	¥23	\$6,660

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

事業用資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)については、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割引いて算定しております。

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2011年度、2010年度及び2009年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,222百万円(98,885千米ドル)及び9,546百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2011年及び2010年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,044	¥ 970	\$ 12,554
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,333	1,563	16,037
投資有価証券評価損	351	351	4,221
未実現たな卸資産売却益	914	968	10,990
未実現固定資産売却益	671	732	8,065
減価償却費損金算入限度超過額	1,368	1,510	16,457
減損損失	190	405	2,283
繰越欠損金	5,885	4,648	70,773
繰越外国税額控除	745	1,458	8,960
その他	1,757	1,891	21,128
小計	14,258	14,496	171,468
評価性引当額	(4,727)	(3,480)	(56,845)
繰延税金資産合計	¥ 9,531	¥11,016	\$114,623

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥ 737	¥1,149	\$ 8,864
その他有価証券評価差額金	7	37	81
前払年金費用	318	37	3,825
その他	247	247	2,968
繰延税金負債合計	1,309	1,470	15,738
繰延税金資産の純額	¥8,222	¥9,546	\$98,885

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
流動資産—繰延税金資産	¥3,779	¥5,779	\$45,452
固定資産—繰延税金資産	5,279	4,923	63,490
流動負債—その他	(9)	(12)	(112)
固定負債—その他	(827)	(1,144)	(9,945)
繰延税金資産の純額	¥8,222	¥9,546	\$98,885

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2011	2010	2009
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	2.8	5.7	5.9
海外連結子会社の税率差	(9.9)	(18.1)	(8.9)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	(9.9)	3.7	—
受取配当金の消去に伴う影響額	3.9	29.1	57.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.8)	(22.7)	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	—	—
源泉所得税	6.9	5.8	—
税率変更	—	—	(16.7)
過年度法人税等	—	—	(15.0)
法人税等還付税額	—	(20.6)	—
その他	0.4	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	24.3%	61.8%

7. リース

2011年及び2010年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
1年以内	¥ 717	¥ 842	\$ 8,624
1年超	1,981	1,305	23,822
計	¥2,698	¥2,147	\$32,446

8. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「9. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の状況に関する事項

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2011			2010		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 27,622	¥ 27,622	¥ —	¥ 24,855	¥ 24,855	¥ —
定期預金	1,969	1,969	—	1,652	1,652	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	56,021	56,021	—	52,184	52,184	—
有価証券及び投資有価証券	4,969	4,969	—	5,706	5,706	—
長期貸付金	20	20	—	23	23	—
資産計	¥ 90,601	¥ 90,601	¥ —	¥ 84,420	¥ 84,420	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	18,631	18,631	—	16,464	16,464	—
短期借入債務	52,238	52,238	—	51,655	51,655	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	24,132	24,348	216	13,100	13,226	126
長期借入債務	56,843	57,477	634	58,645	59,400	755
負債計	¥151,844	¥152,694	¥850	¥139,864	¥140,745	¥881
デリバティブ取引*	¥ (3)	¥ (3)	¥ —	¥ 28	¥ 28	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2011		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 332,190	\$ 332,190	\$ —
定期預金	23,679	23,679	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	673,732	673,732	—
有価証券及び投資有価証券	59,764	59,764	—
長期貸付金	236	236	—
資産計	\$1,089,601	\$1,089,601	\$ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	224,062	224,062	—
短期借入債務	628,236	628,236	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	290,222	292,826	2,604
長期借入債務	683,621	691,250	7,629
負債計	\$1,826,141	\$1,836,374	\$10,233
デリバティブ取引*	\$ (35)	\$ (35)	\$ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

- 長期貸付金

当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したものです。金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「9. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千ドル(注記3)
	2011	2010	2011
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥2,534	¥2,531	\$30,478
子会社株式	1,328	—	15,977
合計	¥3,862	¥2,531	\$46,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円							
	2011				2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥27,622	¥—	¥—	¥—	¥24,855	¥—	¥—	¥—
定期預金	1,969	—	—	—	1,652	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	56,021	—	—	—	52,184	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの(米国財務省証券)	828	1,593	—	—	857	1,681	—	—
長期貸付金	—	14	6	—	—	16	7	—
合計	¥86,440	¥1,607	¥6	¥—	¥79,548	¥1,697	¥7	¥—

単位：千ドル(注記3)

	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 332,190	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	23,679	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	673,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(米国財務省証券)	9,966	19,157	—	—
長期貸付金	—	168	68	—
合計	\$1,039,567	\$19,325	\$68	\$—

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

(追加情報)

2010年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

9. デリバティブ

2011年及び2010年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

取引の種類	主なヘッジ対象	2011			2010		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
為替予約の振当処理							
為替予約取引	短期借入金						
買建							
米ドル		¥ 3,868	¥—	¥ (24)	¥ 4,313	¥—	¥ (23)
日本円		23,341	—	(389)	14,777	—	(603)
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		12,919	—	68	13,269	—	(9)
ユーロ		2,889	—	(92)	2,136	—	32
英ポンド		90	—	(4)	28	—	0
日本円		377	—	11	1,043	—	69
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		1,443	—	(0)	780	—	(9)
スイスフラン		4	—	(0)	—	—	—
日本円		905	—	(26)	496	—	(27)

単位：千米ドル(注記3)

為替予約の振当処理

取引の種類	主なヘッジ対象	2011		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	短期借入金			
買建				
米ドル		\$ 46,524	\$—	\$ (283)
日本円		280,710	—	(4,680)
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		155,373	—	817
ユーロ		34,741	—	(1,102)
英ポンド		1,083	—	(43)
日本円		4,532	—	127
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		17,354	—	(2)
スイスフラン		51	—	(0)
日本円		10,884	—	311

単位：百万円

原則的処理方法

取引の種類	主なヘッジ対象	2011			2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		¥2,464	¥—	¥12	¥1,597	¥—	¥(7)
ユーロ		700	—	(19)	648	—	5
英ポンド		20	—	0	41	—	(0)
日本円		506	—	6	624	—	22
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		842	—	(8)	422	—	(3)
ユーロ		29	—	(0)	37	—	(0)
シンガポールドル		593	—	7	760	—	3
タイバーツ		0	—	(0)	—	—	—
スイスフラン		1	—	0	—	—	—
日本円		150	—	(2)	69	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法

取引の種類	主なヘッジ対象	2011		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		\$29,632	\$—	\$ 142
ユーロ		8,417	—	(233)
英ポンド		235	—	2
日本円		6,086	—	76
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		10,132	—	(95)
ユーロ		344	—	(0)
シンガポールドル		7,133	—	89
タイバーツ		1	—	(0)
スイスフラン		16	—	0
日本円		1,805	—	(27)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2011			2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)						
売建							
米ドル		¥6,732	¥—	¥ 2	¥5,939	¥—	¥ 4
ユーロ		944	—	(0)	782	—	1
英ポンド		33	—	0	14	—	0
日本円		192	—	(0)	494	—	2
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)						
買建							
米ドル		598	—	0	329	—	(0)
ユーロ		—	—	—	2	—	(0)
英ポンド		—	—	—	3	—	0
シンガポールドル		475	—	(0)	418	—	0
香港ドル		54	—	(0)	59	—	0
日本円		621	—	(1)	491	—	3

単位：千米ドル(注記3)

繰延ヘッジ処理		2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)			
売建				
米ドル		\$80,962	\$—	\$25
ユーロ		11,352	—	(3)
英ポンド		396	—	0
日本円		2,310	—	(3)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)			
買建				
米ドル		7,190	—	1
ユーロ		—	—	—
英ポンド		—	—	—
シンガポールドル		5,715	—	(3)
香港ドル		650	—	(0)
日本円		7,469	—	(6)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2011			2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金						
変動受取・固定支払		¥52,499	¥44,131	¥(654)	¥37,800	¥35,100	¥(570)

単位：千米ドル(注記3)

金利スワップの特例処理		2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金			
変動受取・固定支払				\$631,377 \$530,740 \$(7,865)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ7,895百万円(94,949千米ドル)、8,410百万円と9,458百万円です。

11. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2011年3月31日現在の利益剰余金は、2011年6月29日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,531百万円(18,407千米ドル)、1株当たり4円(0.05米ドル)を含んでおります。

12.1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

単位：千株

	2011	2010	2009
潜在株式調整前	382,319	387,296	394,853
潜在株式調整後	—	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

13. キャッシュ・フロー情報

2009年度中に、株式の取得により新たにNMBメカトロニクス(株)及びmyonic Holding GmbHとその連結子会社4社(NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

NMBメカトロニクス(株)

単位：百万円

流動資産	¥ 3,025
固定資産	657
のれん	2,335
流動負債	(3,101)
固定負債	(20)
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896
NMBメカトロニクス(株)の現金及び現金同等物	991
差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	¥ 1,905

myonic Holding GmbH

単位：百万円

流動資産	¥ 2,022
固定資産	1,433
のれん	3,718
流動負債	(1,419)
固定負債	(69)
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	¥ 5,360

14. 訴訟

2011年3月31日現在、タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定及び②2010年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、②の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、2008年9月22日及び2010年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

15. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在、次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。

	単位：百万円		単位：千ドル(注記3)
	2011	2010	2011
第一精密産業(株)	¥30	¥—	\$366

16. セグメント情報等

a) 事業の種類別セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2010年及び2009年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥107,088	¥121,358	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	1,086	101	1,187	(1,187)	—
売上高計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,939	123,635	217,574	(1,187)	216,387
営業利益(損失)	14,235	(2,176)	12,059	—	12,059
資産	157,276	147,883	305,159	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140	—	21,140
減損損失	15	16	31	—	31
資本的支出	5,529	5,552	11,081	—	11,081

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥115,872	¥140,291	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
売上高計	117,190	140,674	257,864	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益(損失)	17,469	(4,063)	13,406	—	13,406
資産	162,194	154,893	317,087	(31,691)	285,396
減価償却費	11,636	12,352	23,988	—	23,988
減損損失	2	21	23	—	23
資本的支出	10,320	9,866	20,186	—	20,186

b) 所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の事業の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円						
	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 54,065	¥119,333	¥31,137	¥23,911	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	115,786	105,450	1,473	720	223,429	(223,429)	—
売上高計	169,851	224,783	32,610	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,745	217,258	30,410	24,403	439,816	(223,429)	216,387
営業利益	2,106	7,525	2,200	228	12,059	—	12,059
資産	93,663	203,617	23,027	18,189	338,496	(60,529)	277,967

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円						
	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 59,154	¥129,243	¥39,687	¥28,079	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	127,868	119,406	2,038	1,105	250,417	(250,417)	—
売上高計	187,022	248,649	41,725	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,761	240,401	38,892	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,064	13,406	—	13,406
資産	112,111	180,024	27,880	21,123	341,138	(55,742)	285,396

c) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥121,311	¥26,874	¥25,204	¥173,389
連結売上高				¥228,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.1%	11.8%	11.0%	75.9%

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥130,952	¥33,629	¥30,515	¥195,096
連結売上高				¥256,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

d) セグメント情報

(追加情報)

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品です。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターです。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2011年及び2010年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位：百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,841	¥101,139	¥40,502	¥249,482	¥19,657	¥269,139	¥ —	¥269,139
内部売上高	2,888	1,623	1,885	6,396	5,678	12,074	(12,074)	—
売上高計	110,729	102,762	42,387	255,878	25,335	281,213	(12,074)	269,139
セグメント利益(損失)	28,088	(225)	4,160	32,023	498	32,521	(10,358)	22,163
セグメント資産	77,796	72,374	18,280	168,450	10,857	179,307	111,785	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,098	7,895	979	16,972	1,291	18,263	2,543	20,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,783	9,490	1,515	21,788	825	22,613	4,722	27,335

単位：百万円

2010年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥99,291	¥74,185	¥35,780	¥209,256	¥19,190	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	2,351	1,814	1,153	5,318	4,385	9,703	(9,703)	—
売上高計	101,642	75,999	36,933	214,574	23,575	238,149	(9,703)	228,446
セグメント利益(損失)	20,634	(1,827)	5,385	24,192	(685)	23,507	(11,448)	12,059
セグメント資産	79,507	64,488	14,898	158,893	19,911	178,804	99,163	277,967
その他の項目								
減価償却費	8,017	7,887	953	16,857	1,472	18,329	2,811	21,140
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,122	3,516	592	8,230	460	8,690	2,391	11,081

単位：千米ドル(注記3)

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	\$1,296,948	\$1,216,344	\$487,099	\$3,000,391	\$236,407	\$3,236,798	\$ —	\$3,236,798
内部売上高	34,728	19,518	22,674	76,920	68,292	145,212	(145,212)	—
売上高計	1,331,676	1,235,862	509,773	3,077,311	304,699	3,382,010	(145,212)	3,236,798
セグメント利益(損失)	337,803	(2,703)	50,035	385,135	5,991	391,126	(124,574)	266,552
セグメント資産	935,613	870,401	219,845	2,025,859	130,580	2,156,439	1,344,376	3,500,815
その他の項目								
減価償却費	97,390	94,947	11,773	204,110	15,527	219,637	30,585	250,222
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	129,688	114,131	18,218	262,037	9,927	271,964	56,790	328,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(2011年度 △1,321百万円(△15,883千米ドル)、2010年度 △1,352百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2011年度 △8,921百万円(△107,285千米ドル)、2010年度 △9,656百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2011年度 5,555百万円(66,808千米ドル)、2010年度 7,001百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2011年度 106,230百万円(1,277,568千米ドル)、2010年度 92,162百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e) 関連情報
地域ごとの情報

単位:百万円							
2011年3月31日現在	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥71,543	¥63,308	¥36,470	¥26,296	¥26,225	¥45,297	¥269,139

単位:千米ドル(注記3)							
2011年3月31日現在	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	\$860,408	\$761,377	\$438,605	\$316,250	\$315,395	\$544,763	\$3,236,798

単位:百万円								
2011年3月31日に 終了した会計年度				タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産				¥65,914	¥24,882	¥17,210	¥16,090	¥124,096

単位:千米ドル(注記3)								
2011年3月31日に 終了した会計年度				タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産				\$792,709	\$299,249	\$206,975	\$193,512	\$1,492,445

f) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円							
2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥248	¥—	¥248	¥—	¥306	¥554

単位:千米ドル(注記3)							
2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	\$—	\$2,981	\$—	\$2,981	\$—	\$3,679	\$6,660

17. 後発事象

当社は、2011年5月17日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 上限 500万株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 上限 2,100百万円(25,256千米ドル) |
| (4) 取得期間 | 2011年5月23日から2011年11月22日まで |